

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ひらまつ

コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO

(氏名) 遠藤 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 北島 英樹

TEL 03-5793-8818

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,266	△36.6	△2,458	—	△2,440	—	△4,111	—
2020年3月期	9,887	△9.7	△49	—	△70	—	△2,097	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △4,106百万円 (—%) 2020年3月期 △2,099百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△94.22	—	△80.9	△12.0	△39.2
2020年3月期	△48.57	—	△25.6	△0.3	△0.5

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,377	3,185	16.0	70.51
2020年3月期	21,383	7,181	33.1	163.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,097百万円 2020年3月期 7,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△2,695	△2,874	1,577	640
2020年3月期	555	△4,781	1,742	4,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期の配当予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。

業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2021年3月期	48,604,200 株	2020年3月期	48,604,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,672,239 株	2020年3月期	5,430,239 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	43,637,068 株	2020年3月期	43,173,961 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,238	△36.6	△2,473	—	△2,458	—	△4,129	—
2020年3月期	9,841	△9.8	△38	—	△62	—	△2,117	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△94.64	—
2020年3月期	△49.05	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,591	3,368	16.7	74.68
2020年3月期	21,602	7,387	33.7	168.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,280百万円 2020年3月期 7,277百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P5「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応と方針	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(7) 経営方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(追加情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

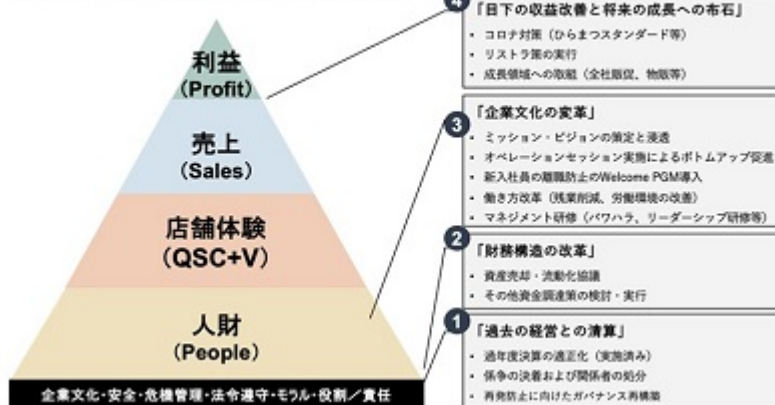
(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、政府による緊急事態宣言が発出された2020年4月－6月期のGDP成長率が戦後最大のマイナス成長となるなど深刻な影響を被りました。個人消費につきましては、緊急事態宣言の解除以降段階的に社会経済活動レベルが引き上げられ、徐々に持ち直しの動きがみられていたものの、2021年1月には再度緊急事態宣言が発出されたこともあり、先行きは予断を許さない状況にあります。日本国内においてもワクチン接種は始まっておりますが、新型コロナウイルス感染症が完全に収束するまで一定の時間を要することが想定されるなど、先行きが不透明で極めて厳しい環境が継続しており、当連結累計年度における当社グループの業績は、売上高6,266百万円（前年同期比36.6%減）、営業損失2,458百万円（前年同期は営業損失49百万円）、経常損失2,440百万円（前年同期は経常損失70百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失4,111百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,097百万円）となりました。

このような環境の下、2020年6月に発足した新経営体制においては、「守り」と「攻め」の両軸で、企業構造改革と企業文化改革に取り組んで参りました。

当期の主な取組み

「守り」・「攻め」の両軸に、企業構造改革・文化改革に取り組んできた



まずは全ての企業活動の根幹となるコンプライアンス遵守の体制を再確立すべく、旧経営体制下における諸問題への対処と清算を行いました。過去における不適切な会計処理を訂正するため、過年度決算の修正を行いました。当社は、再発防止に向けた外部調査委員会による提言を真摯に受け止め、旧経営陣に対する処分を行った上で、再発防止に向けたガバナンス再構築策を策定し、これを進めて参ります（再発防止策につきましては、2021年4月14日に、「改善報告書」として公表いたしました。）。なお、当社の創業者が設立し運営する株式会社ひらまつ総合研究所が当社に対して提起した訴訟は、2021年3月1日付で、同社との間で和解が成立しております。当社は、再発防止に向けたガバナンス再構築策を徹底的に実行することにより、全社一丸となって株主様、お客様、お取引先をはじめとする関係者の皆様からの信頼回復に努めて参ります。

売上面では、当社グループ独自の新型コロナウイルス感染症防止策の指針として「Hiramatsuスタンダード」を策定の上、お客様に安心してひらまつ各店をご利用いただく環境を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大による減収の影響軽減に努めました。また、新たなホテル事業のモデルとなる「THE HIRAMATSU 軽井沢 御代田」の開業や、「創って」「作って」「売って」「育てる」部門間連携で行う全社プロモーション、京都高台寺の料亭・レストランと「THE HIRAMATSU 京都」ホテルの事業間連携による新たなプランの提供など、当社の今後を担う新たな事業モデルのテストをスタートさせました。今後成長戦略の柱として取り組んでいく外販事業においては、一部の店舗で通信販売をスタートし、事業化に向けた手応えを掴むことができました。アフターコロナを見据えた新たな事業の開発を担う新規事業チームを発足させ、今後の収益の多様化を加速してまいります。引き続き目下の売上確保と将来の成長領域への布石の両輪で取り組んで参ります。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(レストラン事業)

当連結会計年度におけるレストラン事業の売上高は3,939百万円(前年同期比51.2%減)、営業損失は935百万円(前年同期は営業利益934百万円)となりました。第1四半期連結会計期間に大きく毀損した売上高が、当社独自の安全基準となる「Hiramatsuスタンダード」を強化したことへの評価が下支えとなり、2020年夏以降回復基調に転じました。座席数や予約数を限定する中で、ブランド価値向上を目的としたプライシングの見直しにより単価が上昇したことや、フランスのワイナリーとオンラインで繋ぐイベントの開催など、新たな体験価値を創造する取り組みにより第3四半期には昨年比80%程度まで回復いたしました。その後、2021年1月には2回目の緊急事態宣言が発出された影響を受けたものの、3月には中期経営計画の重点項目のひとつとなる、マーケティング戦略に基づく全レストラン一気通貫での取り組みがスタートし、全社一丸となった連携施策の実行がレストラン・カフェの単価と集客アップにつながるなど、既存店の磨きこみによる顧客の体験価値向上の取り組みが着実な結果に結びついております。

レストランにおける婚礼につきましては、イベント、大人数での会食の自粛が続き、挙式の延期や一部キャンセルになるなど業界的にも苦戦を強いられ、11月には当期における単月最高売上を更新したものの、前年を大きく下回る結果となりました。婚礼に対する価値観が大きく変化する中、コロナ禍において1年かけて行ってきた新規獲得強化に向けた人財育成や、顧客お一人おひとりに提案ができるひらまつコンシェルジュの展開を開始するなどの各施策効果により、3月には成約率が当期最高の42%となるなど、来期にむけた新たな契約を獲得することができました。マーケットの縮小の続くブライダルは抜本的な事業構造改革が急務であり、新たな事業価値の創造に取り組んでおります。

店舗ポートフォリオ最適化による売上と収益最大化に取り組む中で、契約満了に伴い「ブラスリー・ポール・ボキューズ博多」(福岡)、「レストランテ・オルケストラータ」(奈良)を閉店いたしました。従来の婚礼を前提とした出店戦略を見直すなど、事業モデルの再配置にも取り組んで参ります。

一方、2月より当社による運営を開始することとなりました、「レストランひらまつ高台寺」、「高台寺十牛庵」は2020年3月に開業いたしましたホテル「THE HIRAMATSU 京都」との事業間連携により、高台寺での食事付き宿泊プランや宿泊付き婚礼プランなど、新たな提供価値の構築を進めております。

京都高台寺の2店舗を当社のフラッグシップ店として体験価値を引き上げる取り組みをスタートさせるとともに、春のキャンペーンでの「Hiramatsu POPスライダー」の展開やテイクアウト・デリバリーの強化を通じて、新たな顧客層の取り込みを促進して参りました。

(ホテル事業)

当連結会計年度におけるホテル事業の売上高は2,190百万円(前年同期比27.7%増)、営業損失は415百万円(前年同期は営業損失282百万円)となりました。

なお、GOP(販売費及び一般管理費より地代家賃・減価償却費を控除した営業粗利益)につきましては、300百万円(前年同期比60.2%増)となっております。

ホテルの新規出店による成長からレストランの競争力をベースとした成長にシフトすべく、京都岡崎への新規出店を中止し、新規開業を目前に控えた軽井沢御代田と既存店の磨き込みに経営資源を集中投下しました。

緊急事態宣言発出の影響を大きく受けたものの、当社独自の安全基準の徹底と、高付加価値のコンセプトがコロナ禍における消費者ニーズにマッチしたことや、海外旅行から国内旅行への転換需要が増加したことなどにより前年を大きく上回る結果となりました。「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 賢島」(三重)、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 宜野座」(沖縄)の需要が強く好調に推移し、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 熱海」(静岡)、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 仙石原」(神奈川)、「オーベルジュ・ド・ふれざんす桜井」(奈良)においても前年を上回る結果となりました。

「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 宜野座」(沖縄)においては、観光先進国の実現を目指して観光庁が進めている「上質なサービス提供に向けた宿泊施設」として選定されました(国内で選定されたのは当社を含めて全8施設)。フォーブズトラベルガイド派遣の専門家によるトレーニングを受け、訪日外国人旅行者への対応力を高めました。

「THE HIRAMATSU 京都」では、京都における観光客回復の遅れの影響を受けたものの、ミシュランガイド京都2021版において当社初となる4レッドパピリオンの評価をいただきました。2021年3月16日には、ホテル事業におけるフラッグシップとなる「THE HIRAMATSU 軽井沢 御代田」(長野)が開業いたしました。当初11月に開業を予定しておりましたが、開業を4ヶ月間遅らせて、コンセプトの再設計とオペレーションの磨き込みを行いました。森の“グラン・オーベルジュ”“One Stay, One Full course”のコンセプトの下で、食と人と土地の持つ価値をマリアージュすることで生まれる御代田ならではの食をベースとした体験価値の提供を行うことで、お客様から非常に高い評価を得ることができ、順調なスタートとなりました。

ホテル事業においても「Hiramatsuスタンダード」の強化徹底を図り、お客様に「安心」「安全」とコロナ禍における新たな体験価値の提供により国内旅行需要の取込みを強化して参ります。

(その他)

当連結会計年度におけるその他の売上高は230百万円（前年同期比30.0%減）、営業損失は45百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による生活方式の変化に対応するため、オンラインによるワイン販売の強化と、中期経営計画にて取り組みを本格化したテイクアウトやデリバリーをはじめとする「新規ビジネス・プラットフォーム開発」を前倒しして推進いたしました。レストランのブランド力をベースとした新たな成長戦略の柱として取り組んでいく外販事業において、一部の店舗で通信販売をスタートし、事業化に向けた手応えを掴むことができました。また、外販事業だけでなく、アフターコロナを見据えた新たな事業の開発を担う新規事業チームを発足させ、今後の収益多様化を加速して参ります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,005百万円減少し、19,377百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,991百万円減少した一方、有形固定資産が1,811百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,990百万円増加し、16,192百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,579百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,995百万円減少し、3,185百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4,111百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から3,991百万円減少し640百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は2,695百万円（前連結会計年度は555百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を3,914百万円（同税金等調整前当期純損失2,072百万円）計上した一方、非資金費用項目である減価償却費が647百万円（同604百万円）あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2,874百万円（前連結会計年度は4,781百万円）となりました。これは主に、新規出店等のための有形及び無形固定資産の取得により2,977百万円（同4,916百万円）の支出となった一方、差入敷金・保証金の回収による収入により27百万円（同151百万円）獲得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1,577百万円（前連結会計年度は1,742百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が2,800百万円（同2,400百万円）、短期借入金の純増減額が1,100百万円（同実績無し）、となった一方、長期借入金の返済による支出が2,111百万円（同3,508百万円）となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	20.9	46.0	42.9	33.1	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.8	101.0	67.9	32.1	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	14.2	5.5	13.4	21.8	△5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.4	57.3	21.8	10.3	△35.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 新型コロナウイルス感染症拡大への対応と方針

当社は、「緊急事態宣言」を踏まえ、お客様並びに従業員の健康と安全確保、新型コロナウイルス感染症拡大防止への社会的責任を第一に考え、緊急事態宣言発出期間においては、政府・自治体からの要請ならびに入居する商業施設の運営方針に従い、一部店舗の臨時休業や営業時間を短縮することといたしました。一方、衛生管理、清掃、及びソーシャルディスタンスを考慮した席配置やオペレーションなど、政府の提案する「新しい生活様式」を踏まえた当社独自に200項目を超える安全基準を設定し、全社をあげてお客様に安心してひらまつ各店をご利用いただく環境の整備に全力を尽くしております。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、依然として当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。さらに、政府・自治体からの要請ならびに入居する商業施設の運営方針によっては店舗の休業や営業時間の短縮が長期化する可能性もあるなど、事態の収束とその後の回復には不確定要因が多いことから、現時点では業績予想を数値で示すことが困難であります。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。今後のレストラン・ホテル事業推進のための設備投資、及び企業体質強化のための内部留保を勘案したキャッシュ・フロー重視の経営を目指しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、配当性向30%を目処とした積極的な配当を基本方針としております。

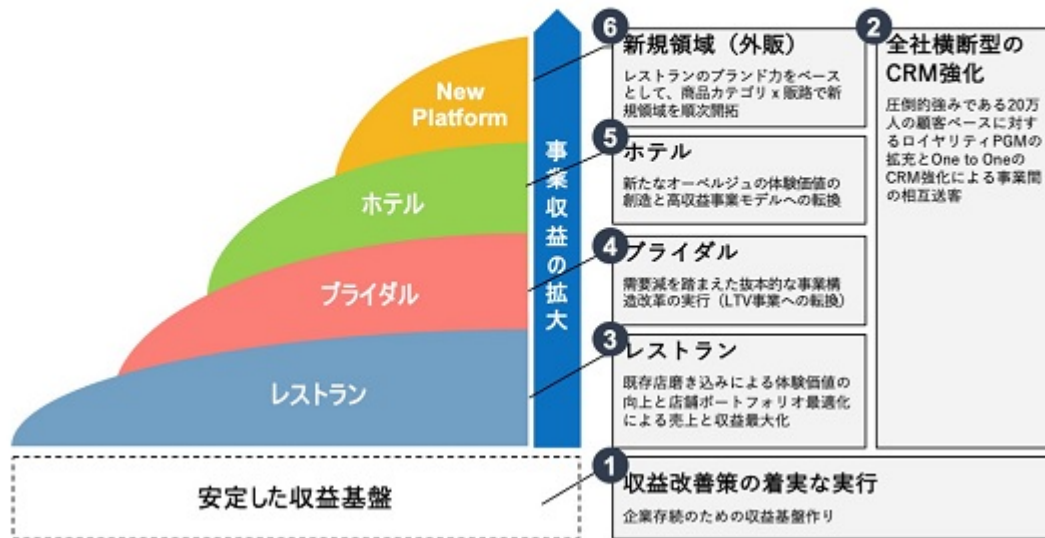
2021年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、当連結会計年度において減損損失を計上したことに加え、現在の事業環境や業績を勘案し慎重に検討いたしました結果、通期配当を、誠に遺憾ながら見送らせて頂くことといたしました。

次期の配当金については、現時点では業績予想が困難であることから、未定としております。

(7) 経営方針

今後の経営方針

収益基盤を支えるリストラ策の実行と全社横断型のCRM強化を中心として、各事業の事業構造改革を行う



① リストラ策の着実な実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるマーケット需要の減少に対応するため、営業時間の見直しや休業・閉店等の戦略的な店舗配置の最適化を進めて参ります。これに伴う人員配置の適正化に加えて、経営陣の給与カット及び定期昇給の停止、新規採用の凍結などの人件費の適正化を行います。加えて、経費執行のコントロール強化と当社保有資産の売却を促進することでキャッシュフローの改善を行なっております。

② 全社横断でのCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）強化

当社の強みである約20万人のメンバーシップを最大限活用し、事業横断型のCRMを促進いたします。お客様の利用頻度や利用額に応じて魅力のある特典を提供するロイヤリティ・プログラムを開発し、ひらまつコンシェルジュ（仮称）によるお客様の個別ニーズへのきめ細かい対応など、会員様への圧倒的な特別感を提供してまいります。魅力的なプログラムを通じて新規会員の獲得を行うとともに、会員様の嗜好に合わせたOne to Oneのご提案をすることで、休眠会員の掘り起こしとリピーター化、さらには事業間の相互送客を促進いたします。

③ レストラン事業

レストラン事業においては、既存店の磨き込みによる体験価値の向上と店舗ポートフォリオの最適化による売上及び収益の最大化を目指します。各店の位置付け（フラッグシップ/コア/エントリー）を明確にし、フラッグシップ店には戦略的なリモデル投資を行い、全社のブランドイメージを引き上げます。当社グループの主力であるコア店においては、老朽化した店舗に対するリフレッシュ投資を行い、顧客の体験価値の抜本的な向上を図ると共に、シフトの最適化などの生産性向上を実現することで収益性の向上を図ります。エントリー店においては、カフェ・テイクアウトへの取り組みを本格化させ、当社グループの顧客層の裾野を広げて参ります。

④ ブライダル事業

厳しいマーケットの縮小が続いているブライダル事業においては、抜本的な事業構造改革を進めます。これまでの婚礼のあり方を見直し、ニューノーマルに適した新たな婚礼のニーズ（少人数婚やフォト婚）を着実に取り込んでまいります。また挙式のみならず、お客様の人生の様々な晴れの日や節目のお祝い、大切な人と過ごす『時』の価値を最大化させる“ライフタイムバリュー（LTV）”事業への転換を図ります。例えば、プロポーズや両家の会食など婚礼前後のライフイベントへのご提案やベビーシャワーやバウ・リニューアルのご提案など、お客様の生涯に寄り添い、お客様が大切な人と過ごすかけがえのない時間の価値を高める当社ならではの演出を提案して参ります。

⑤ホテル事業

ホテル事業においては、新たなオーベルジュの体験価値の創造と高収益モデルへの転換を図って参ります。2021年3月16日に開業した「THE HIRAMATSU HOTEL 軽井沢 御代田」で進めている『食』をベースとした滞在価値の構築を各拠点に展開すると共に、年間マーケティングカレンダーに基づく戦略的な企画推進により繁閑差の縮小を図ります。国内需要の取り込みはもとより、将来のインバウンド需要の回復を見据えた準備と取り組みを加速させます。一方で、システム化などの業務の効率化やシフト・スタッフティングの見直し等のオペレーションモデルの変革により、収益性を高めて参ります。

⑥新規領域（外販）事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響をヘッジできる事業構造を構築すべく、レストラン、ブライダル、ホテルに続く4本目の柱である新規領域（外販）事業を強化します。スイーツやパスタソース、お弁当など、外販事業向けの新規商品開発と生産体制（OEM）の構築を進めるとともに、テイクアウトやデリバリー、EC、百貨店等でのインショップ販売、法人営業など、販売チャネルの開拓を行って参ります。将来的には、教育事業やYoutubeでの動画配信等のコンテンツサービス分野へのチャレンジも視野に入れて取り組んで参ります。

これらの経営方針を着実に実行するためには、当社の財産である人材が鍵となります。業界トップクラスの技量と陣容を誇るプロフェッショナル人材（シェフ・サービス・パティシエ・ソムリエ・コンシェルジュ）のマリアージュと事業間・部門間連携により、他社では実現できない差別化された体験価値を創造して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,631,575	640,327
売掛金	315,636	443,225
原材料及び貯蔵品	1,403,073	1,335,786
前渡金	108,329	143,682
その他	314,603	622,310
貸倒引当金	△245	△255
流動資産合計	6,772,973	3,185,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,798,916	14,718,431
減価償却累計額	△2,343,645	△2,680,455
建物及び構築物（純額）	7,455,270	12,037,975
機械装置及び運搬具	48,448	15,277
減価償却累計額	△21,618	△6,229
機械装置及び運搬具（純額）	26,829	9,048
工具、器具及び備品	2,635,122	3,128,384
減価償却累計額	△1,476,714	△1,599,659
工具、器具及び備品（純額）	1,158,408	1,528,725
土地	757,062	764,963
リース資産	278,000	301,578
減価償却累計額	△54,475	△93,688
リース資産（純額）	223,524	207,890
建設仮勘定	3,126,908	11,128
有形固定資産合計	12,748,003	14,559,730
無形固定資産	33,372	31,852
投資その他の資産		
投資有価証券	41,162	-
繰延税金資産	174,667	-
敷金及び保証金	1,364,647	1,337,389
その他	253,324	256,573
貸倒引当金	△21,500	△21,500
投資その他の資産合計	1,812,301	1,572,463
固定資産合計	14,593,678	16,164,046
繰延資産		
新株予約権発行費	-	15,718
社債発行費	16,794	12,953
繰延資産合計	16,794	28,671
資産合計	21,383,446	19,377,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,953	234,361
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
短期借入金	-	1,100,003
1年内返済予定の長期借入金	2,322,846	1,820,981
未払金	580,316	437,779
未払費用	240,024	775,139
未払法人税等	36,000	18,751
未払消費税等	23,858	-
前受金	335,491	351,087
その他	91,134	275,221
流動負債合計	4,068,626	5,213,326
固定負債		
社債	700,000	500,000
転換社債型新株予約権付社債	1,999,984	1,999,984
長期借入金	6,622,048	7,812,900
リース債務	194,778	178,335
資産除去債務	395,787	470,243
その他	221,192	17,922
固定負債合計	10,133,789	10,979,385
負債合計	14,202,415	16,192,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	2,408,920	2,153,474
利益剰余金	6,159,368	2,047,855
自己株式	△2,791,128	△2,402,274
株主資本合計	6,990,700	3,012,595
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	79,835	84,957
その他の包括利益累計額合計	79,835	84,957
新株予約権	110,494	87,531
純資産合計	7,181,030	3,185,084
負債純資産合計	21,383,446	19,377,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,887,175	6,266,361
売上原価	4,240,980	3,065,683
売上総利益	5,646,195	3,200,678
販売費及び一般管理費	5,695,474	5,659,339
営業損失(△)	△49,279	△2,458,661
営業外収益		
受取利息	117	42
為替差益	1,685	3,557
前受食事券	5,050	15,001
協賛金収入	10,288	7,561
受取保険金	998	11,686
補助金収入	-	38,155
その他	37,870	31,473
営業外収益合計	56,009	107,477
営業外費用		
支払利息	42,867	60,740
社債利息	10,005	16,834
コミットメントフィー	17,709	2,386
その他	6,710	8,936
営業外費用合計	77,294	88,898
経常損失(△)	△70,563	△2,440,082
特別利益		
雇用調整助成金	-	155,440
新株予約権戻入益	885	66,476
固定資産売却益	11,786	10,462
債権債務整理益	-	133,986
特別利益合計	12,672	366,367
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	594,785
新型コロナウイルス感染症による損失	-	454,904
解約違約金	-	280,000
店舗閉鎖損失	-	15,968
減損損失	1,970,531	454,461
固定資産除却損	-	35,953
関係会社株式評価損	38,837	-
固定資産売却損	5,263	3,772
関係会社清算損	-	552
特別損失合計	2,014,631	1,840,399
税金等調整前当期純損失(△)	△2,072,523	△3,914,114
法人税、住民税及び事業税	27,067	19,996
法人税等調整額	△2,475	177,402
法人税等合計	24,592	197,398
当期純損失(△)	△2,097,115	△4,111,513
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,097,115	△4,111,513

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△2,097,115	△4,111,513
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,666	5,122
その他の包括利益合計	△2,666	5,122
包括利益	△2,099,781	△4,106,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,099,781	△4,106,391
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	2,408,920	8,386,005	△2,791,128	9,217,338
当期変動額					
剰余金の配当			△129,521		△129,521
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,097,115		△2,097,115
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△2,226,637	-	△2,226,637
当期末残高	1,213,540	2,408,920	6,159,368	△2,791,128	6,990,700

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,501	82,501	89,238	9,389,078
当期変動額				
剰余金の配当		-		△129,521
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		-		△2,097,115
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,666	△2,666	21,255	18,589
当期変動額合計	△2,666	△2,666	21,255	△2,208,047
当期末残高	79,835	79,835	110,494	7,181,030

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,540	2,408,920	6,159,368	△2,791,128	6,990,700
当期変動額					
剰余金の配当			-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,111,513		△4,111,513
自己株式の処分		△255,446		388,854	133,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△255,446	△4,111,513	388,854	△3,978,105
当期末残高	1,213,540	2,153,474	2,047,855	△2,402,274	3,012,595

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,835	79,835	110,494	7,181,030
当期変動額				
剰余金の配当		-		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		-		△4,111,513
自己株式の処分		-		133,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,122	5,122	△22,962	△17,840
当期変動額合計	5,122	5,122	△22,962	△3,995,945
当期末残高	84,957	84,957	87,531	3,185,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,072,523	△3,914,114
減価償却費	604,316	647,107
解約違約金	-	280,000
過年度決算訂正関連費用	-	594,785
店舗閉鎖損失	-	15,968
減損損失	1,970,531	454,461
固定資産除却損	-	35,953
関係会社清算損	-	552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,315	9
受取利息及び受取配当金	△117	△42
支払利息	42,867	60,740
社債利息	10,005	16,834
雇用調整助成金	-	△155,440
新株予約権戻入益	△885	△66,476
株式報酬費用	22,141	43,962
債権債務整理益	-	△133,986
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,523	△6,690
関係会社株式評価損	38,837	-
売上債権の増減額(△は増加)	199,851	△126,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,003	67,871
前渡金の増減額(△は増加)	9,758	△30,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△214,622	△4,609
未払金の増減額(△は減少)	34,473	74,582
未払費用の増減額(△は減少)	23,243	79,254
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	58,000	△39,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,240	△23,858
前受金の増減額(△は減少)	34,005	15,589
その他	△28,078	△157,235
小計	694,722	△2,271,851
利息及び配当金の受取額	117	42
利息の支払額	△53,712	△75,565
雇用調整助成金の受取額	-	155,440
解約違約金の支払額	-	△280,000
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	△253,785
法人税等の支払額	△104,600	△8,320
法人税等の還付額	18,533	38,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,059	△2,695,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,916,179	△2,977,691
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,881	21,279
関係会社清算による収入	-	40,609
敷金及び保証金の差入による支出	△59,454	△559
敷金及び保証金の回収による収入	151,161	27,887
貸付けによる支出	△3,040	-
貸付金の回収による収入	1,676	14,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,781,954	△2,874,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,100,003
長期借入れによる収入	2,400,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△3,508,879	△2,111,013
社債の発行による収入	2,980,781	-
社債の償還による支出	△100,000	△200,000
新株予約権の発行による収入	-	29,197
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,986	△37,469
長期預り金の受入による収入	134,901	-
配当金の支払額	△130,962	△2,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,742,855	1,577,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△339	770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,484,378	△3,991,248
現金及び現金同等物の期首残高	7,115,954	4,631,575
現金及び現金同等物の期末残高	4,631,575	640,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、日本政府による緊急事態宣言の発令や地方自治体からの飲食業・宿泊業への営業自粛の要請に従い、営業時間やアルコール提供時間の短縮等を実施しました。これに加えコロナ禍での会食やブライダルの自粛ムードによる消費の落ち込みやリモートワークの浸透などライフスタイルの大きな変化により、当連結会計年度において、営業損失2,458,661千円、経常損失2,440,082千円を計上しました(前連結会計年度は営業損失49,279千円及び経常損失70,563千円)。また、当該感染症の収束及び外食やブライダル需要の回復にはまだ一定の期間を要する事から、営業債務の支払い及び借入金等の返済の資金繰りに懸念が生じていること、長期借入金(シンジケートローン契約を含む)及び転換社債型新株予約権付社債に付されている財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するために、お客様に安心してレストランやホテルをご利用頂く取組みとして「Hiramatsuスタンダード(当社独自の衛生管理と安全対策)」を強化・徹底すると共に、コロナ禍及びアフターコロナでの消費動向を踏まえ、ご自宅で「ひらまつの味」をお召し上がりいただくためのEC販売やテイクアウト・デリバリーの強化など売上の多角化を図っております。また、ビジネスリストラクチャリング(店舗の再配置、人件費や採用コストの削減・適正化、家賃や広告宣伝費を中心とした経費の見直し、遊休資産の売却等)を推進し、収益構造の改善を進めております。

また、取引金融機関とは、密接なコミュニケーションを取ることで追加融資や借入元本の返済の猶予等継続的な支援を頂いており、新たな資金調達手段の検討と合わせて財務基盤の安定化を図ってまいります。

なお、財務制限条項に抵触している長期借入金(シンジケートローン契約を含む)及び転換社債型新株予約権付社債について、取引金融機関等と期限の利益喪失の権利行使をしないことについて継続的に協議を進めております。

しかしながら、これらの政策ならびに戦略は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2020年7月22日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分について決議し、自己株式の処分を行いました。この自己株式の処分により、自己株式が388,854千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,068,097	1,715,014	9,783,112	104,063	—	9,887,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	224,926	△224,926	—
計	8,068,097	1,715,014	9,783,112	328,989	△224,926	9,887,175
セグメント利益又は損失 (△)	934,579	△282,096	652,482	△19,668	△682,093	△49,279
セグメント資産	5,026,619	9,810,293	14,836,912	854,906	5,691,627	21,383,446
その他の項目						
減価償却費	278,845	278,921	557,766	60,449	△13,900	604,316
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	132,385	4,873,907	5,006,292	3,910	—	5,010,202

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業及び譲渡したものの売却取引として会計処理をしていない店舗にかかる事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△5,961千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△676,131千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ7店舗、閉店の意思決定を行った資産グループ1店舗について減損損失1,485,703千円を計上いたしました。

「ホテル事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ1店舗について減損損失409,400千円を計上いたしました。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,939,436	2,190,851	6,130,288	136,073	—	6,266,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	94,069	△94,069	—
計	3,939,436	2,190,851	6,130,288	230,142	△94,069	6,266,361
セグメント利益又は損失 (△)	△935,960	△415,419	△1,351,380	△45,583	△1,061,697	△2,458,661
セグメント資産	3,997,021	12,243,346	16,240,368	22,568	3,114,860	19,377,796
その他の項目						
減価償却費	183,040	369,806	552,847	94,259	—	647,107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	211,660	2,779,530	2,991,191	16,434	—	3,007,626

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業及び譲渡したものの売却取引として会計処理をしていない店舗にかかる事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去12,773千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,074,470千円であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
 5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、定期建物賃貸借契約の満了を機に営業を終了することを決定した店舗において、今後の使用見込みがなくなった資産及び回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループ2店舗について減損損失421,226千円を計上いたしました。

「ホテル事業」セグメントにおいて、出店計画中止に伴い、今後の使用見込みがなくなった資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について減損損失33,323千円を計上いたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出後は、政府及び地方自治体からの各種自粛要請を受け、全てのレストランの休業、営業時間の短縮、ディスタンス確保のための席数の減少、酒類の提供禁止・提供時間の短縮などにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響が及んでおります。

減損損失の計上、繰延税金資産の回収可能性及び継続企業の前提にかかる将来の資金繰りの検討において、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であるものの、第3四半期連結会計期間末までにおいては、新型コロナウイルスに関するワクチン接種の流通が期待される2021年夏頃まで、当該感染症の当社グループへの影響が一定程度残るものとみておりましたが、昨今の政府によるワクチン接種に関する報道等を考慮し、2021年の年末頃までは当該感染症の影響が残るものと予測しております。

なお、当該感染症の収束に更に時間を要する場合は、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響が及ぶ可能性があります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	163.77円	1株当たり純資産額	70.51円
1株当たり当期純損失金額	△48.57円	1株当たり当期純損失金額	△94.22円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,181,030	3,185,084
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	110,494	87,531
(うち新株予約権)	110,494	87,531
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,070,536	3,097,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	43,173,961	43,931,961

2. 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△2,097,115	△4,111,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△2,097,115	△4,111,513
期中平均株式数(株)	43,173,961	43,637,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益(純損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年2月23日開催取締役会決議によるストックオプション(株式の数377,000株) 2018年4月13日開催取締役会決議によるストックオプション(株式の数528,000株)	2017年2月23日開催取締役会決議によるストックオプション(株式の数128,000株) 2018年4月13日開催取締役会決議によるストックオプション(株式の数283,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。